

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	エネサーブ株式会社				
代表者名	氏名	井上 博司	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒520-2152 滋賀県大津市月輪二丁目19番6号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	2023年7月現在、東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力、九州電力エリアにおいて、電気の小売を行っております。他社から購入の電力のほか、大津エネルギーセンター(滋賀県)、綾部エネルギーセンター(京都府)、天道エネルギーセンター(福岡県)の自社発電所を組みあわせ、電力供給を行っております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	850,400			
電力供給量(長野県)	千kWh	11,173			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度		年度					

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.eneserve.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

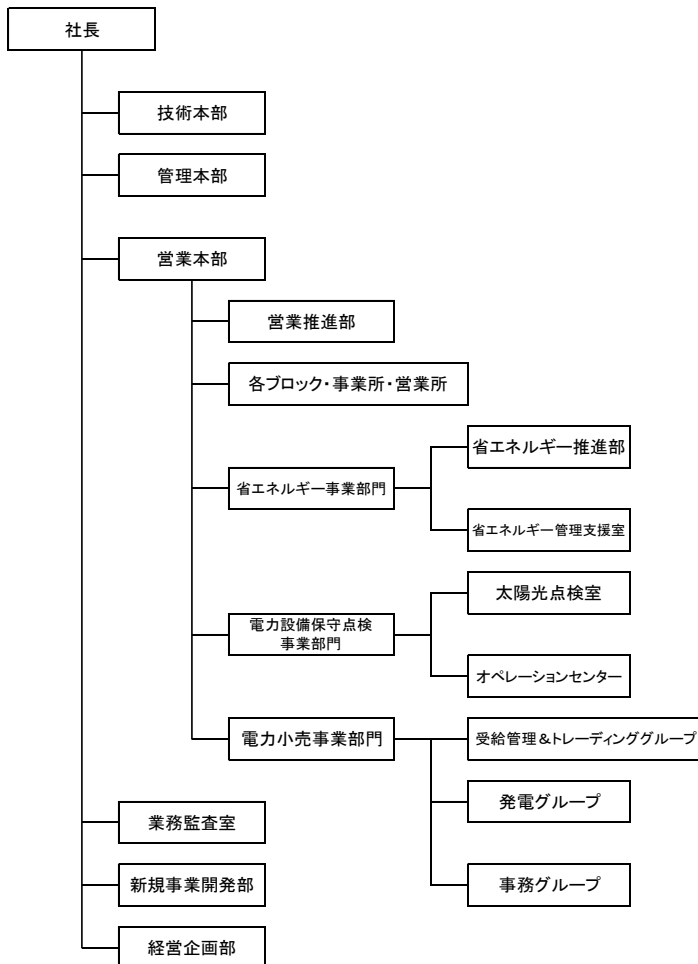
4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

○太陽光電力やバイオマス電力などの購入による再生可能エネルギーの利用拡大を継続するとともに、自治体の廃棄物発電電力の購入により、非バイオマス燃料による未利用エネルギーの確保に努めます。

○自社発電所においては、植物油(主に廃食油)を混焼した発電を行っており、混焼比率を高めることで、発電燃料であるA重油の消費量の削減を図り、二酸化炭素の排出削減に取り組んでおります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

地球温暖化対策および再生可能エネルギー供給拡大計画の推進体制



(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000258	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000503	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	太陽光などの再生可能エネルギーおよび自治体の廃棄物発電設備からの未利用エネルギーによる発電電力を積極的に調達し、目標達成を図ります。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に 伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

FIT電気以外の再生可能エネルギー由来の電気の調達割合を高めることで、目標達成を図ります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	13.5 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.7 %
	LNG火力	29 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	19 %
2022 年度	石油火力	2.4 %	FIT電気 ^{※2}	23.5 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電 気)	12 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	10 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %
	LNG火力	33 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	15 %
2025 年度	石油火力	2 %	FIT電気 ^{※2}	25 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電 気)	10 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2023 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2024 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、「その他」の取り扱いとしております。旧一般電気事業者の不特定の発電所から継続的に卸売を受けている電気(常時バックアップ)については、各社の最新の電源構成に基づき仕分けています。					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買入れられた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類(内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	191,174	千kWh	0	千kWh	太陽光	35	千kWh	136,407	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	15,290	千kWh
					バイオマス	5,963	千kWh	33,479	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh	太陽光	最大限調達	千kWh	最大限調達	千kWh
					風力	同上	千kWh	同上	千kWh
					水力	同上	千kWh	同上	千kWh
					バイオマス	同上	千kWh	同上	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

○電力小売事業用の電源調達の際は環境負荷の低い再生可能エネルギー電源の調達を優先するよう努めております。
○コーポレートPPAなど太陽光発電を利用した再生可能エネルギー電気の供給拡大を目指していきます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

○CO2排出係数の低い電源を調達するよう努めております。太陽光電力やバイオマス電力などを購入し、再生可能エネルギーの利用拡大に取り組むとともに、清掃工場からの電気の調達を行い、未利用エネルギーの確保に努めます。
○自社発電所においては、発電時に発生する排風を利用した風力発電を行い、未利用エネルギーの活用に取り組むとともに、日常巡視点検により異常の早期発見に努め、効率の良い運転を追求します。
○非化石証書を付与した電気供給の営業活動を通じて再生可能エネルギーの利用を促進に努めます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	○自社開発したエネルギー・CO2計測システム(G-Pacs)の需要家への設置・利用を通じて、各需要家のエネルギー使用、CO2排出量の見える化を図り、高効率化設備への改修提案を行っております。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	○当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を各事業所に設けております。
その他	○電力設備の保安点検業務(メンテナンス)を通じ、より効率的な電気エネルギーの利用方法等の提案も行います。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	2020年までは自社の綾部エネルギーセンターにおいて、地元で発生し市民グループを通じて引き取った廃食油によるバイオマス発電を行ってまいりました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	グリーン電力証書の発行事業を行っております。 省エネ・CO2排出削減のため、社内のクールビズ・ウォームビズを実施しています。 また、お客さまに対してエネルギーの見える化のための設備設置を提案するとともに、省エネ診断を実施し改善ポイント等をご案内させていただき取り組みを継続いたします。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is filled with a light green color, which is a common visual cue for a required or optional field in a form. It occupies the majority of the page's vertical space below the header.